

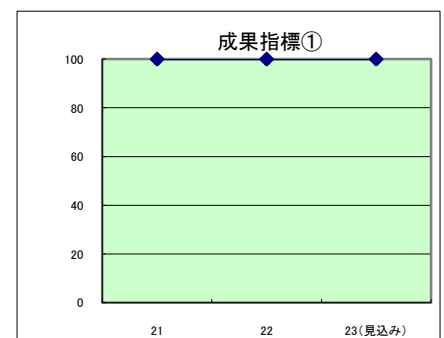
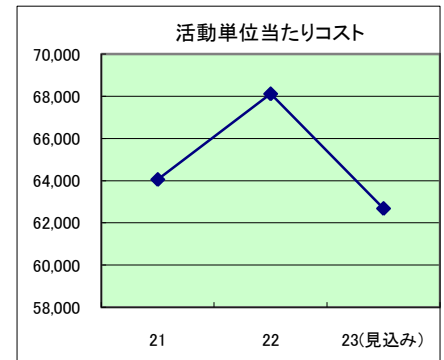
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

土道07

事務事業名	道路台帳事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	8	土木費
	施策(節)	9	道路交通	項	2	道路橋梁費
	施策の方向	(2)	計画的な道路整備と維持管理の推進	目	1	道路橋梁総務費
				事業	2	道路台帳
関連する計画等			作成部署	土木部道路課		
事業の目的	対象(誰を・何を)	連絡先 072 - 958 - 1111 内線 2230				
	市民が利用するすべての市道					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	市道の区域・兼用工作物・占用物件等道路管理上の基礎的な事項を把握し、道路管理事務を円滑に遂行する。					
	市道の認定、廃止や区域変更に伴う道路台帳の時点修正を行う。					
	市道延長: 287km 路線数: 1,950路線					
根拠法令等	道路法・道路法施行規則					
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない	終了年度 平成 年度				
	☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	市道路事業・国や府からの引継ぎ・開発行為による帰属等により市道路線及び延長は増加している。 また道路台帳図はここ近年に亘りデジタル化を図り、アナログからデジタルへと移行した。					
市民や議会の要望	道路台帳図のデジタル画面による閲覧や即時交付の要望がある。					
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容	台帳の更新作業(前年度追加変更分)		
	☒ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		11,569	13,071	13,793
人件費【2】 (千円)		6,750	6,480	4,320
職員数	正規職員	0.90 人	0.90 人	0.60 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		18,319	19,551	18,113
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	18,319	19,551	18,113
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 認定実延長 km		286	287	289
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		64,052 円	68,122 円	62,675 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		154 円	166 円	154 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 台帳整備率	%	全市道に対する道路台帳整備率	目標 100	100	達成率(%) 100
	(式) (道路台帳整備延長÷市道認定延長)×100			実績 100	100	100.0%
	② (式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	当事業は法令上の義務であると共に道路管理者においては道路施設の正確な図化と基礎数値の算出をするための必要な事業である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	道路管理事務を円滑に遂行するために必要な事業であり、地方交付税等の算定資料となるため、正確に整備を要する。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	事務量・事務処理時間等を勘案すると、効率的に処理されている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	法令上の事務であり、地方交付税等の算定資料ともなる。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	市道に関する道路台帳整備率は年度末に図化と数量の適正な更新を行っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	道路台帳を適正に整備し、道路管理事務を円滑に遂行している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	毎年度、図化と数量を更新し、台帳整備率100%を確保する。また、デジタル画面による閲覧や即時交付の要望に応えるべくシステムの充実を図る。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	